令和７年度一般会計決算を認定

・北春日部駅周辺地区土地区画整理事業助成条例の一部改正を可決

・早期に小中学校給食費の完全無償化を求める請願を採択

令和７年度一般会計決算を認定

令和７年度一般会計決算の主な内容は、次のとおりとなります。

○主な内容

歳入決算額は１０５９億７５７４万円、歳出決算額は１０３１億６９６５万円となり、翌年度への繰越財源３億３０１万円を差し引いた実質収支は25億３０７万円となります。

○歳入の主なもの

市税は、３１１億５５６６万円（29・４％）で、前年度比18億２５３８万円の増となっています。これは、地方特例交付金の皆減などがありましたが、市民税個人や固定資産税の増などによるものです。

次に、国からの補助金などである国庫支出金は、１９７億５４０万円（18・６％）で、前年度比１億３８３４万円の減となっています。これは、児童手当負担金などの増がありましたが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などによるものです。

次に、地方交付税は、１３９億３２８２万円（13・１％）で、前年度比８億８９６３万円の増となっています。

次に、市債は、１３４億７８０万円（12・６％）で、前年度比64億４１６１万円の増となっています。これは、中学校等施設長寿命化推進事業債や小学校避難所環境整備事業債などの増によるものです。

○歳出の主なもの

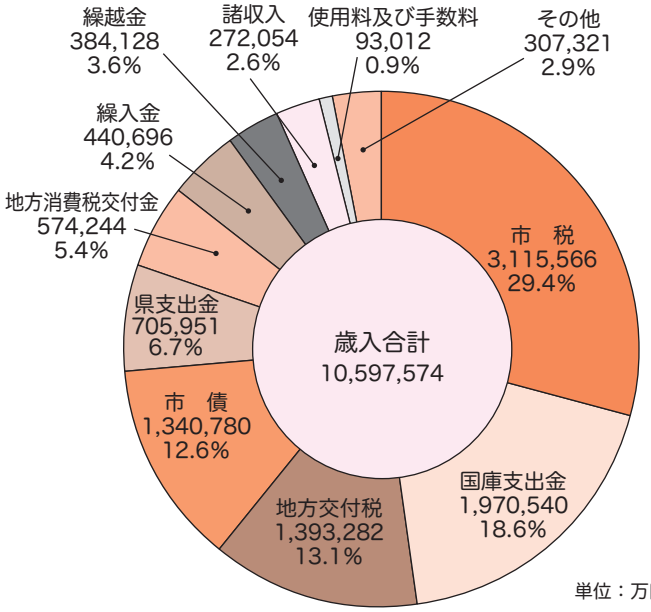
歳出に占める割合の大きい民生費は、４４１億１８２２万円（42・８％）で、前年度比６６１８万円の減となっています。これは、生活保護事業などの増がありましたが、低所得者支援給付金（追加分）給付事業の皆減や、国民健康保険特別会計繰出金の減などによるものです。

次に、教育費は、１５７億７４３９万円（15・３％）で、前年度比59億３８９０万円の増となっています。これは、中学校等施設長寿命化推進事業および小学校避難所環境整備事業などの増によるものです。

次に、総務費は、１４９億４７５４万円（14・５％）で、前年度比57億３３２１万円の増となっています。これは、財政調整基金積立金の増など

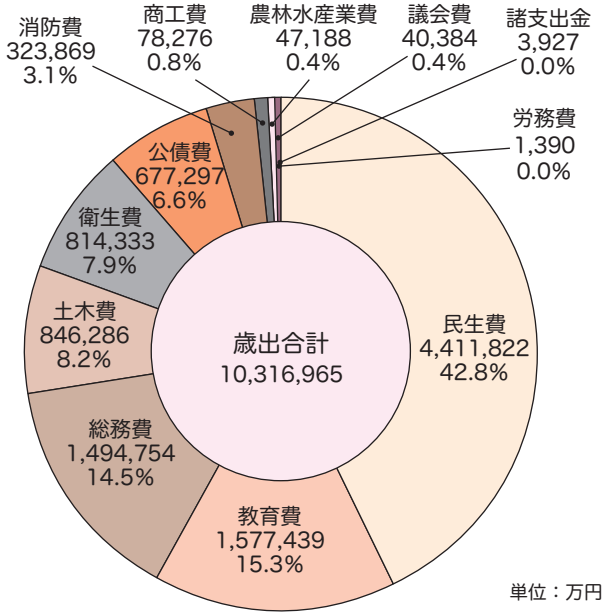
令和７年度　一般会計決算

歳入総額　1059億7574万円



単位：万円

歳出総額　1031億6965万円



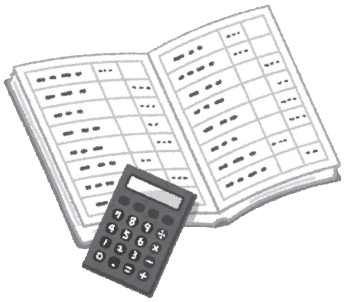
単位：万円

※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

によるものです。
そのほか、土木費は、84億6286万円（8・2％）、前年度比8億2712万円の増。衛生費は、81億4333万円（7・9％）、前年度比1267万円の増。公債費は、67億7297万円（6・6％）、前年度比1億2757万円の減。消防費は、32億3869万円（3・1％）、前年度比1億8499万円の増。商工費は、7億8276万円（0・8％）、前年度比2億2859万円の減。農林水産業費は、4億7188万円（0・4％）、前年度比7295万円の増となっています。

【賛成多数で認定】

決算概要はこちら



討論

子育ても老後も安心の市政実現を積極的に進めることを求め反対（日本共産党）

一般会計、特別会計とも赤字がなく、国の示す「健全化判断比率」を大きく下回っているので、市の財政は「健全」な状態といえます。
ただし、納税義務者の平均所得は338万円です。県内平均の381万円と比べると43万円も低くなっています。6年度は38万円でしたから、1年間で5万円もの差が広がっていることは深刻です。働く世代の人口減少が大きく影響していると考えられます。
少子高齢化は、全国的な傾向ですが、本市では、5年間で、子育て世代である30歳～40歳代が合わせて7138人も減少しており、深刻に受け止めなければなりません。
将来を見据えた、子育て世代の人口減少を食い止める思い切った施策をつくり、実行することが重要となっています。子育ても老後も安心な市政実現を目指して積極的な施策を進めることを求め、反対します。

次年度予算へとつながる重要な材料として、最大限活用することを強く期待し賛成（自民・無所属の会）

今回の決算認定に当たり、1点申したいことがあり、それは、決算を次年度以降の予算編成にどのように生かしていくのかという点です。
決算は単に使ったお金を確認するためのものではなく、どの事業にどれだけの予算を計上し、そのうちどれだけ執行されたのか、その結果、市民にどのような行政サービスを提供することができたのか。
そして、その検証結果を次の予算にどのようにつなげていくのか、そこまでいって初めて決算審査の意味があるものと考えています。令和9年度当初予算へとつながる重要な材料として、最大限活用していただくことを強く期待し、一般会計決算認定について賛成します。

必要な投資と将来世代への負担のバランスを考慮した財政運営を求め賛成（無所属）

令和7年度の将来負担比率は44・7％となり、令和6年度の34・2％から、10・5ポイント上昇しました。将来負担比率は、将来にわたって自治体が負担することとなる債務などが、標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標となっています。
必要な公共施設整備や市民サービスのための投資を行えば、将来負担が生じることはあります。
しかし、将来負担比率が短期間で大幅に上昇している以上、その要因を把握し、今後の大型事業も含めた財政運営を慎重に見ていく必要があります。
必要な投資を止めるのではなく、必要な投資と将来世代への負担とのバランスをどう取るのか、そして将来世代に過度な負担を先送りしないために、市としてどの水準を一つの目安として財政運営を行うのか、今後、より明確な考え方を示していただくことを求め、一般会計決算認定について賛成します。

健全で持続可能な財政運営に努めていただくことを要望し賛成（次世代　かすかべ！）

経済の緩やかな回復基調を背景としつつ、必要な財源を確保した上で、春日部駅付近連続立体交差事業をはじめとした大規模事業や葛飾中学校リノベーション工事や学校体育館の空調整備など喫緊で必要となる事業、物価高騰対策としての各種事業、福祉や子育てなど社会的な要請に応えたさまざまな事業を実施できたものと評価します。その中で、財政調整基金の積み増しや、必要な事業の実施と財政の健全化の両立を達成できた決算であったと捉えています。
しかし、今後の財政運営に目を向けると大規模事業がまだ多く控えており、人件費や物価高騰などに伴う各種経費の増加なども想定されるところです。これらの影響を十分考慮し、財政の健全性を損なうことのないよう、住んでよかった、住み続けたい、住んでみたいと感じていただける春日部市の実現に向けて、持続可能な財政運営に努めていただくことを要望し、賛成します。

北春日部駅周辺地区土地区画整理事業助成条例の一部改正を可決

北春日部駅周辺地区土地区画整理事業における助成の範囲の見直しに伴い、規定を改正するものです。

条例改正の主な内容については、助成対象事業のその他道路について、歩行者専用道路を自転車歩行者専用道路に改めるものです。

次に、助成対象事業の雨水流出抑制施設については、雨水流出抑制施設の整備に係る用地費相当額、補償および築造に要する費用の３分の１以内（市民が利活用する施設については、築造に要する費用の３分の２以内）を雨水流出抑制施設の整備に係る用地費相当額および補償に要する費用の２分の１以内、築造に要する費用の10分の10以内に改めるものです。

附則については、第１項は、この条例の施行期日を公布の日からとし、改正後の規定は令和８年４月１日から適用するものです。

第２項は、経過措置を定めるものです。

【全員一致で原案可決】

請願

早期に小中学校給食費の完全無償化を求める請願

○請願要旨

今年４月より国の制度として、公立小学校の給食費が負担軽減され、春日部市では基準額（５２００円）を超える部分は市が負担しています。

中学校給食費については、４月から10月を市が負担して無償になっています。中学校給食費の残り11月から来年３月についても、市独自に無償にすることを求めるとともに、来年度以降も小中学校給食費の完全無償化を求めます。

○請願者

春日部市教職員組合
委員長　城所　真美
新日本婦人の会春日部支部
支部長　小泉恵美子
新日本婦人の会庄和支部
支部長　堀江　美津

【全員一致で採択】

討論

国の動きを待たずに、完全無償化に踏み出すことを要望し賛成（日本共産党）

本市は基準額を超える金額を負担して、小学校では給食費の負担なく無償となっていますが、中学校においては限定的な無償となっています。この請願は、保護者が学校に納めるお金の中で、給食費が年間５万円から６万円と大きな負担となっており、こどもたちが給食費の心配なく安心して学校に通えるように、小中学校給食費の完全無償化を求めた請願です。

公立中学校給食の無償化については、全国知事会が政府に要請を行いました。主な内容は、学校給食費の無償化は、本来、国の責任において一律に実施すべきであり、全額国庫負担で実施するように見直すこと、支援の基準額は、実際の食材費の水準を適切に反映し、保護者や地方自治体に負担が生じない仕組みとすることなどとなっています。

近隣では、加須市、久喜市、幸手市が中学校の給食費の無償化に踏み出しました。子育て世帯の保護者の切実な願いであり、義務教育を無償とする憲法26条の精神にのっとり、本市でも国の動きを待たずに、小中学校給食費の完全無償化に踏み出すことを強く要望し、この請願に賛成します。

９月定例会　審議結果

市長提出議案

（○：賛成　×：反対）

議案番号	議案名（　）は付託委員会名		審議結果	自民・無所属の会	次世代かすかべ！	公明党	日本共産党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	無所属
議案第 71 号	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 72 号	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正	（総　務）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 73 号	認可地縁団体印鑑条例の一部改正	（総　務）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 74 号	北春日部駅周辺地区土地区画整理事業助成条例の一部改正	（建　設）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 75 号	市立体育施設条例の一部改正	（教育環境）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 76 号	葛飾中学校リノベーション工事請負契約の議決内容の一部変更	（教育環境）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 77 号	財産の取得（市立小学校における学習者用端末）	（教育環境）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 78 号	令和７年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	（建　設）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 79 号	令和７年度一般会計決算認定	（各委員会）	認　定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第 80 号	令和７年度国民健康保険特別会計決算認定	（厚生福祉）	認　定	○	○	○	×	○	○	○	○2 ×1

市長提出議案

（○:賛成　×:反対）

議案番号	議案名（　）は付託委員会名	審議結果	自民・無所属の会	次世代かすかべ！	公明党	日本共産党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	無所属
議案第 81 号	令和７年度後期高齢者医療特別会計決算認定（厚生福祉）	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第 82 号	令和７年度介護保険特別会計決算認定（厚生福祉）	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第 83 号	令和７年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定（建設）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 84 号	令和７年度市立看護専門学校特別会計決算認定（厚生福祉）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 85 号	令和７年度水道事業会計決算認定（建設）	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第 86 号	令和７年度病院事業会計決算認定（厚生福祉）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 87 号	令和７年度下水道事業会計決算認定（建設）	認定	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第 88 号	令和８年度一般会計補正予算（第２号）（総務・厚生福祉・教育環境）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 89 号	令和８年度一般会計補正予算（第３号）（各委員会）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 90 号	令和８年度国民健康保険特別会計補正予算（第１号）（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○2 ×1
議案第 91 号	令和８年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 92 号	令和８年度介護保険特別会計補正予算（第１号）（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 93 号	令和８年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）（建設）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 94 号	令和８年度市立看護専門学校特別会計補正予算（第１号）（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 95 号	令和８年度水道事業会計補正予算（第２号）（建設）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 96 号	令和８年度病院事業会計補正予算（第１号）（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 97 号	大沼公園広域受援拠点施設整備工事請負契約の議決内容の一部変更（教育環境）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 98 号	裁判上の和解（教育環境）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 99 号	令和８年度一般会計補正予算（第４号）（厚生福祉・教育環境）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第100号	損害賠償の額を定める（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第101号	令和８年度病院事業会計補正予算（第２号）（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○

請　願

（○:賛成　×:反対）

請願番号	請願名（　）は付託委員会名	審議結果	自民・無所属の会	次世代かすかべ！	公明党	日本共産党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	無所属
請願第 6 号	健康福祉センター（ゆっく武里）の利活用について計画段階から利用者・地域住民とともに検討することを求める請願（厚生福祉）	不採択	×	×	×	○	×	×	×	○1 ×2
請願第 7 号	早期に小中学校給食費の完全無償化を求める請願（教育環境）	採択	○	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

（○:賛成　×:反対）

議案番号	議案名（　）は付託委員会名	審議結果	自民・無所属の会	次世代かすかべ！	公明党	日本共産党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	無所属
議第 16 号議案	化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書（付託省略）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 17 号議案	「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化を求める意見書（付託省略）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 18 号議案	２６年産米の暴落を阻止し、需給環境を改善するため、政府備蓄米の早期・確実な買い戻しを求める意見書（付託省略）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○2 ×1
議第 19 号議案	比例定数削減を行わないことを求める意見書（付託省略）	否決	×	×	○	○	○	×	○	○1 ×2
議第 20 号議案	非核三原則の堅持を求める意見書（付託省略）	原案可決	×	○	○	○	○	×	○	○1 ×2
議第 21 号議案	殺傷武器の輸出規制撤廃に反対する意見書（付託省略）	否決	×	×	○	○	×	×	×	○1 ×2
議第 22 号議案	ＩＣＣの赤根所長に対する米国による制裁の即時撤回と、赤根所長を支持・保護する表明をすることを求める意見書（付託省略）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○2 ×1